

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい四丁目4番5号 横浜アイマークプレイス
【電話番号】	(045) 226-0226 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	25,027	25,590	49,575
経常利益 (百万円)	1,157	1,135	1,754
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	619	680	791
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	652	736	959
純資産額 (百万円)	18,278	21,488	21,084
総資産額 (百万円)	31,818	35,422	33,784
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	67.78	65.40	83.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	60.7	62.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	275	130	2,105
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69	694	248
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	293	333	2,161
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,154	9,395	10,292

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	44.14	44.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第58期第1四半期連結累計期間より、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第57期第2四半期連結累計期間及び第57期についても百万円単位で表示しております。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）におけるわが国経済は、各種政策等を背景に企業収益や雇用情勢は改善傾向にあり、個人消費も底堅い動きとなりました。食品業界におきましては、超高齢化、世帯人数の減少、有職主婦の増加、社会の成熟化に伴うニーズの多様化という大きな社会変化が進むなか、食に対するニーズも多様化が進展しております。

当社グループは、創立60周年を迎える平成31年3月期までの期間を見据え、長期的な経営ビジョン「Evolution 60」を策定しております。基本とする戦略方針を「エバラブランドの価値向上」と「ニッチ&トップポジションの確立」と定め、“たれ”の進化とコミュニケーションの進化を経営の軸とし、国内市場での安定的収益と海外市場での成長基盤の確保を目指しております。平成28年3月期におきましては、前年度に市場定着を図った『プチッと鍋』に代表される小容量ポーション調味料のさらなる拡充等、社会変化に対応する「新たな価値」の拡大を図ることで、国内市場における収益基盤を強化してまいります。また、海外市場においても引き続き事業展開を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、255億90百万円（前年同期比2.2%増）となりました。新価値提案によるプロモーション強化に努め、『黄金の味』や『すき焼のたれ』等の既存主力商品が堅調な売上推移となったことに加え、通年使用できる調味料として汎用性の訴求等の戦略的な展開を図った『プチッと鍋』が第1四半期から実績を残し、さらに第2四半期においてもラインナップを強化して売上を伸ばしました。鍋物市場全体の活性化に貢献するとともに、小容量ポーション調味料の可能性を広げるべく鍋以外のカテゴリーにも拡大させ、1人から家族まで、さまざまなシーンで手軽に楽しめる「プチッと」ブランドとして展開し、新たな価値創造に向けて大きく進展させております。また、持分法適用会社から販売機能を移管したチルド商品も増収の要因となりました。利益面につきましては、既存主力商品のプロモーションを早期から展開したことに伴い宣伝費等が増加した一方で、継続的に取り組んでいるコスト削減活動と前年同期に発生した本社移転費用がなくなったこともあり、販管費率を前年同期以下の水準に抑え、営業利益は10億92百万円（前年同期比3.9%増）となりました。経常利益は前年同期に計上した保険解約返戻金なくなった影響で11億35百万円（前年同期比1.9%減）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に計上した本社移転に伴う特別損失がなくなったことにより6億80百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

事業におけるセグメントの概況は、以下のとおりであります。

#### < 食品事業 >

家庭用商品は前年同期売上高を上回りました。肉まわり調味料群につきましては、肉消費を喚起するイベント等を展開した『焼肉のたれ』や『黄金の味』が売上を伸ばさせ、『おろしのたれ』も父の日のプロモーションが奏功し、好調な売上となりました。最必要期において主力商品を中心に売上を伸ばしたこと等により、前年同期実績とほぼ同水準を確保しました。鍋物調味料群につきましては、通年定番化を図り第1四半期でも実績を残した『プチッと鍋』が、第2四半期においてもラインナップを強化して「プチッと」ブランドとしての価値を訴求し、大きく売上を伸ばすとともに、『すき焼のたれ』も堅調な売上推移となったことにより、前年同期実績を上回りました。野菜まわり調味料群につきましては、『浅漬けの素』が前年同期の水準に届かず、前年同期実績を下回りました。その他群につきましては、『横濱舶来亭カレーフレーク』が好調に売上を伸ばしたことに加え、持分法適用会社から販売機能を移管したチルド商品の売上により、前年同期実績を上回りました。

業務用商品は前年同期売上高を上回りました。外食産業が依然として客足が伸び悩む等の厳しい環境が続くなか、スープ群が前年同期実績を下回ったものの、肉まわり調味料群が前年同期実績を上回り、また特注品の受注によりその他群も前年同期実績を上回りました。

以上の結果、食品事業の売上高は225億96百万円（前年同期比3.2%増）となりました。

#### < その他事業 >

その他事業につきましては、人材派遣事業が事業拡大に伴い売上を伸ばしたものの、物流事業及び広告宣伝事業が前期同期実績を下回った結果、その他事業の売上高は29億93百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ8億97百万円減少し、93億95百万円となりました。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1億30百万円(前年同四半期は2億75百万円の獲得)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益において11億34百万円、仕入債務の増加により10億88百万円獲得した一方、売上債権の増加20億69百万円による減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6億94百万円(前年同四半期は69百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出4億31百万円と定期預金の預入による支出1億12百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億33百万円(前年同四半期は2億93百万円の使用)となりました。これは、配当金の支払額3億33百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億94百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,222,400
計	25,222,400

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,528,400	11,528,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	11,528,400	11,528,400	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	11,528,400	-	1,387	-	1,655

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ウッドヴィレッジ	横浜市港北区篠原西町30番3号	1,565	13.57
株式会社池竹研究所	横浜市港北区篠原西町30番3号	1,209	10.48
エバラ食品工業株式会社 従業員持株会	横浜市西区みなとみらい4丁目4番5号 横 浜アイマークプレイス	657	5.70
株式会社横浜銀行	中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオフィスタワーZ棟(常 代)資産管理サービス信託銀行株式会社	360	3.12
森村忠司	横浜市港北区	293	2.54
森村剛士	世田谷区	278	2.41
株式会社榎本武平商店	江東区新大橋2丁目5番2号	230	1.99
有限会社ケイアンドケイオフィ ス	横浜市港北区篠原台町2番25号	180	1.56
東洋製罐グループホールディン グス株式会社	品川区東五反田2丁目18番1号	130	1.12
渡邊啓一	横浜市港北区	121	1.05
計	-	5,026	43.60

(注)上記のほか、自己株式が1,119千株あります。



## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,119,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,407,600	104,076	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	11,528,400	-	-
総株主の議決権	-	104,076	-

## 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
エバラ食品工業 株式会社	横浜市西区みなとみら い四丁目4番5号 横 浜アイマークプレイス	1,119,600	-	1,119,600	9.71
計	-	1,119,600	-	1,119,600	9.71

(注) 上記の他、単元未満株式30株を所有しております。

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,768	9,882
受取手形及び売掛金	7,693	9,765
有価証券	500	700
商品及び製品	1,366	1,416
原材料及び貯蔵品	568	567
繰延税金資産	368	370
その他	607	859
流動資産合計	21,874	23,562
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,989	2,989
その他(純額)	5,185	5,131
有形固定資産合計	8,175	8,120
無形固定資産	289	298
投資その他の資産		
投資有価証券	1,582	1,622
長期貸付金	176	178
繰延税金資産	1,017	997
その他	698	672
貸倒引当金	29	30
投資その他の資産合計	3,445	3,440
固定資産合計	11,910	11,859
資産合計	33,784	35,422

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,928	6,017
短期借入金	166	166
未払金	1,791	1,664
未払法人税等	259	453
賞与引当金	297	315
販売促進引当金	533	680
その他	501	372
流動負債合計	8,479	9,670
固定負債		
退職給付に係る負債	3,836	3,877
資産除去債務	198	200
その他	184	185
固定負債合計	4,220	4,262
負債合計	12,699	13,933
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,387	1,387
資本剰余金	1,655	1,655
利益剰余金	18,990	19,337
自己株式	1,351	1,351
株主資本合計	20,681	21,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	407	432
為替換算調整勘定	202	216
退職給付に係る調整累計額	206	188
その他の包括利益累計額合計	403	459
純資産合計	21,084	21,488
負債純資産合計	33,784	35,422

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,027	25,590
売上原価	12,861	13,207
売上総利益	12,166	12,382
販売費及び一般管理費	11,114	11,290
営業利益	1,051	1,092
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	17	17
受取賃貸料	14	9
売電収入	14	12
保険解約返戻金	92	8
持分法による投資利益	-	3
その他	37	7
営業外収益合計	182	63
営業外費用		
支払利息	3	2
賃貸収入原価	9	8
売電費用	10	8
持分法による投資損失	50	-
その他	2	0
営業外費用合計	76	20
経常利益	1,157	1,135
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	3	1
本社移転費用	55	-
その他	1	0
特別損失合計	60	2
税金等調整前四半期純利益	1,097	1,134
法人税等	477	453
四半期純利益	619	680
親会社株主に帰属する四半期純利益	619	680

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	619	680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	24
為替換算調整勘定	31	13
退職給付に係る調整額	15	17
その他の包括利益合計	32	55
四半期包括利益	652	736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	652	736
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,097	1,134
減価償却費	521	482
固定資産除却損	3	1
固定資産売却損益(は益)	0	0
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	119	67
賞与引当金の増減額(は減少)	84	18
販売促進引当金の増減額(は減少)	102	147
受取利息及び受取配当金	23	22
保険解約返戻金	92	8
支払利息	3	2
持分法による投資損益(は益)	50	3
売上債権の増減額(は増加)	1,603	2,069
たな卸資産の増減額(は増加)	65	47
仕入債務の増減額(は減少)	1,050	1,088
未払消費税等の増減額(は減少)	97	150
長期未払金の増減額(は減少)	8	-
未払金の増減額(は減少)	19	47
その他	294	222
小計	894	370
利息及び配当金の受取額	23	22
利息の支払額	3	3
法人税等の支払額	638	258
営業活動によるキャッシュ・フロー	275	130
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付金の回収による収入	1	1
貸付けによる支出	80	-
定期預金の預入による支出	12	112
投資有価証券の取得による支出	4	4
有価証券の償還による収入	200	-
有価証券の取得による支出	-	100
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	293	431
無形固定資産の取得による支出	61	84
保険積立金の解約による収入	207	15
その他	27	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	69	694
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	293	333
財務活動によるキャッシュ・フロー	293	333
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	88	897
現金及び現金同等物の期首残高	6,243	10,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,154	9,395

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っておりません。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来「運送費」のうち工場から物流センターへの運賃については、「販売費及び一般管理費」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が高まったため、第1四半期連結会計期間より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。

これは、当社グループの事業運営の実態をより適切に表示するために行ったものであります。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「販売費及び一般管理費」で表示していた96百万円を「売上原価」に組み替えております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の会社のリース会社との契約について、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
青島康大食品有限公司	33百万円 青島康大食品有限公司 32百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
給料手当	1,588百万円	1,606百万円
退職給付費用	142	163
減価償却費	131	122
宣伝費	1,230	1,290
拡販費	3,223	3,407
賞与引当金繰入額	190	179
販売促進引当金繰入額	663	680

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	6,617百万円	9,882百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	463	587
有価証券(金銭信託)	-	100
現金及び現金同等物	6,154	9,395



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月30日 取締役会	普通株式	292	32	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月28日 取締役会	普通株式	333	32	平成27年3月31日	平成27年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	21,901	3,126	25,027
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	21,901	3,126	25,027
セグメント利益	1,222	65	1,288

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、物流事業、人材派遣事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222
「その他」の区分の利益	65
全社費用(注)	236
四半期連結損益計算書の営業利益	1,051

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	食品事業		
売上高			
外部顧客に対する売上高	22,596	2,993	25,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	22,596	2,993	25,590
セグメント利益	1,341	5	1,336

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告宣伝事業、人材派遣事業、物流事業を集約しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,341
「その他」の区分の利益	5
全社費用（注）	244
四半期連結損益計算書の営業利益	1,092

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	67円78銭	65円40銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 （百万円）	619	680
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額（百万円）	619	680
普通株式の期中平均株式数（株）	9,143,770	10,408,770

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

エバラ食品工業株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 公太 印

業務執行社員 公認会計士 熊谷 康司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエバラ食品工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エバラ食品工業株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。